

令和 5年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2647

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N87	個人県民税税収確保促進事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第41条			針路分野施策		SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-6	
<p>1 事業の概要</p> <p>個人県民税納税率は10年連続上昇し、令和3年度は97.1%、全国26位となった。しかし、個人県民税の収入未済額は県税全体の約8割を占め、県税全体の納税率を向上させ全国平均以上にするためには、個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。</p> <p>個人県民税は、個人市町村民税と併せ個人住民税として市町村が賦課徴収しており、個人住民税の税収確保は県と市町村の共通課題であるため、市町村との連携を強化することで、個人県民税の納税率の向上を図る。</p> <p>埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 136千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ・研修会及び会議の開催 136千円</p> <p>(2) 事業計画 ・総会及び研修会の開催(5月) ・納期内納付広報の実施 Twitter、Facebook等SNSを活用(6月、8月、10月、1月) ・代表幹事会、担当部長会議の開催(計6回) ・個人住民税対策ブラッシュアップ作戦として「税in.NET」(庁外クラウド)の活用や地域セミナーの実施</p> <p>(3) 事業効果 ・市町村との連携による税収確保と納税率の向上</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携した税収確保対策への取組</p> <p>(5) その他</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費(細節)一般経費 (積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	136							136	0	
前年額	136							136		

事業内訳書

事業名	個人県民税税収確保促進事業費		
単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営	予算額	136千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	66	0	研修会講師派遣料
使用料及び賃借料	70	0	協議会会議等会場使用料
合計	136	0	